

平成24年度南山城村一般会計予算

平成24年度南山城村一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,331,944千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 村税		318,494
	1. 村民税	127,185
	2. 固定資産税	172,192
	3. 軽自動車税	8,165
	4. たばこ税	4,379
	6. 入湯税	6,573
2. 地方譲与税		26,168
	2. 自動車重量譲与税	18,583
	3. 地方揮発油譲与税	7,585
3. 利子割交付金		1,959
	1. 利子割交付金	1,959
4. 配当割交付金		730
	1. 配当割交付金	730
5. 株式等譲渡所得割交付金		337
	1. 株式等譲渡所得割交付金	337
6. 地方消費税交付金		23,700
	1. 地方消費税交付金	23,700
7. ゴルフ場利用税交付金		76,307
	1. ゴルフ場利用税交付金	76,307
9. 自動車取得税交付金		9,098
	1. 自動車取得税交付金	9,098
10. 地方特例交付金		7,477
	1. 地方特例交付金	7,477
11. 地方交付税		1,105,000
	1. 地方交付税	1,105,000
12. 交通安全対策特別交付金		700
	1. 交通安全対策特別交付金	700
13. 分担金及び負担金		200
	2. 負担金	200
14. 使用料及び手数料		26,853
	1. 使用料	12,904

款	項	金額
	2. 手数料	13,949
15. 国庫支出金		114,666
	1. 国庫負担金	55,635
	2. 国庫補助金	58,026
	3. 委託金	1,005
16. 府支出金		78,266
	1. 府負担金	36,628
	2. 府補助金	36,889
	3. 委託金	4,749
17. 財産収入		1,699
	1. 財産運用収入	1,699
18. 寄付金		100
	1. 寄付金	100
19. 繰入金		97,498
	1. 基金繰入金	97,498
20. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
21. 諸収入		66,292
	2. 雑入	66,192
	3. 延滞金・加算金及び過料	100
22. 村債		371,400
	1. 村債	371,400
歳 入	合 計	2,331,944

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 議会費		60,563
	1. 議会費	60,563
2. 総務費		338,011
	1. 総務管理費	278,979
	2. 徴税費	51,311
	3. 戸籍住民基本台帳費	7,043
	4. 選挙費	231
	5. 統計調査費	186
	6. 監査委員費	261
3. 民生費		380,766
	1. 社会福祉費	270,473
	2. 児童福祉費	110,293
4. 衛生費		377,566
	1. 保健衛生費	213,381
	2. 清掃費	164,185
5. 農林水産業費		65,820
	1. 農業費	56,177
	2. 林業費	9,643
6. 商工費		2,569
	1. 商工費	2,569
7. 土木費		126,602
	1. 土木管理費	22,072
	2. 道路橋梁費	96,498
	3. 河川費	3,052
	4. 住宅費	4,980
8. 消防費		142,628
	1. 消防費	142,628
9. 教育費		154,655
	1. 教育総務費	149,655
	2. 中学校費	5,000
11. 公債費		677,764

款	項	金 額
	1. 公債費	677,764
13. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歲 出	合 計	2,331,944

第2表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
辺 地 対 策 事 業 債	26,300	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団 体金融機構資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通 条件により又、銀行その他の資金の 場合その債権者との協定による。た だし、村財政の都合により措置期間 及び償還期限を短縮もしくは低利債 に借換えることができる。
学校教育等施設整備事業債 (借換)	245,100			
臨時財政対策債	100,000			
計	371,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 村税	318,494	329,886	11,392
2. 地方譲与税	26,168	26,724	556
3. 利子割交付金	1,959	1,959	0
4. 配当割交付金	730	730	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	337	337	0
6. 地方消費税交付金	23,700	23,700	0
7. ゴルフ場利用税交付金	76,307	82,821	6,514
9. 自動車取得税交付金	9,098	13,508	4,410
10. 地方特例交付金	7,477	2,500	4,977
11. 地方交付税	1,105,000	1,055,000	50,000
12. 交通安全対策特別交付金	700	700	0
13. 分担金及び負担金	200	200	0
14. 使用料及び手数料	26,853	26,085	768
15. 国庫支出金	114,666	108,164	6,502
16. 府支出金	78,266	76,976	1,290
17. 財産収入	1,699	1,468	231
18. 寄付金	100	100	0
19. 繰入金	97,498	77,080	20,418
20. 繰越金	5,000	5,000	0
21. 諸収入	66,292	55,969	10,323
22. 村債	371,400	459,500	88,100
歳入合計	2,331,944	2,348,407	16,463

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	60,563	63,307	2,744				60,563
2. 総務費	338,011	331,379	6,632	6,921		13,104	317,986
3. 民生費	380,766	375,838	4,928	110,154		12,940	257,672
4. 衛生費	377,566	341,587	35,979	7,771		12,596	357,199
5. 農林水産業 費	65,820	62,821	2,999	9,347		949	55,524
6. 商工費	2,569	3,803	1,234				2,569
7. 土木費	126,602	136,503	9,901	45,624	23,300	78	57,600
8. 消防費	142,628	127,011	15,617	8,156		10,004	124,468
9. 教育費	154,655	150,991	3,664	43			154,612
11. 公債費	677,764	750,167	72,403		245,100		432,664
13. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,331,944	2,348,407	16,463	188,016	268,400	49,671	1,825,857

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減見込		平成24年度 末現在見込 額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 一般公共事業債	100,080	92,615		6,261	86,354
2. 一般単独事業債	489,052	217,471		49,640	167,831
3. 学校教育施設等整備事業債	887,344	810,505	245,100	371,819	683,786
4. 辺地対策事業債	619,284	542,627	26,300	105,798	463,129
5. 災害復旧事業債	13,730	16,061		3,891	12,170
6. 厚生福祉施設整備事業債	126,570	116,373		10,283	106,090
7. 減税補てん債等	81,325	67,000		14,485	52,515
8. 臨時税収補てん債	8,835	7,646		1,211	6,435
9. 臨時財政対策債	986,414	1,005,099	100,000	59,104	1,045,995
合 計	3,312,634	2,875,397	371,400	622,492	2,624,305

当初予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
本年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	4,179	23,998	
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	18,250	46,438	
	その他特別職	303	6,594	0	0	0	0	6,594	0	6,594	
	計	315	28,794	14,880	10,927	0	0	54,601	22,429	77,030	
前年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	3,990	23,809	
	議 員	10	21,534	0	5,808	0	0	27,342	17,188	44,530	
	その他特別職	303	6,594	0	0	0	0	6,594	0	6,594	
	計	315	28,128	14,880	10,747	0	0	53,755	21,178	74,933	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	189	189	
	議 員	0	666	0	180	0	0	846	1,062	1,908	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	666	0	180	0	0	846	1,251	2,097	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	42	154,634	73,847	228,481	52,501	280,982	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
前 年 度	42	153,717	75,779	229,496	49,811	279,307	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比 較	0	917	1,932	1,015	2,690	1,675	()はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	子ども手当	
職員手当の内訳	本年度	5,046	0	648	3,470	55,175	3,371	3,542	0	2,595
	前年度	5,946	0	324	3,476	55,168	3,832	3,445	0	3,588
	比較	900	0	324	6	7	461	97	0	993

(2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給料	917	その他増減分	917	給料	917	昇給、昇格等
職員手当等	1,932	その他増減分	1,932	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末勤勉手当 管理職手当 時間外勤務手当 子ども手当	900 324 6 7 461 97 993	被扶養者異動等 対象者の増による 転居及び通勤距離の異動等 昇給・昇格等 対象者の減による 事務業務の増等による 制度改正による

(3) 給与及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:千円)

区 分	一般行政職	技能労務職	
平成24年4月1日予定	平均給料月額	311,104円	0円
	平均給与月額	338,932円	0円
	平均年齢	41.1歳	0歳
平成23年4月1日現在	平均給料月額	313,512円	0円
	平均給与月額	346,024円	0円
	平均年齢	41.5歳	0歳

イ. 初任給

(単位:千円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	140,100円	140,100円
大 学 卒	172,200円	172,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
平成24年4月1日予定	1 級	1人	2.9%	1 級	0人	0.0%
	2 級	1人	2.9%	2 級	0人	0.0%
	3 級	22人	64.7%	3 級	0人	0.0%
	4 級	3人	8.8%	4 級	0人	0.0%
	5 級	7人	20.6%	5 級	0人	0.0%
	6 級	0人	0.0%	6 級	0人	0.0%
	計	34人	100.0%	計	0人	0.0%
平成23年4月1日現在	1 級	2人	5.9%	1 級	0人	0.0%
	2 級	0人	0.0%	2 級	0人	0.0%
	3 級	19人	55.9%	3 級	0人	0.0%
	4 級	6人	17.6%	4 級	0人	0.0%
	5 級	7人	20.6%	5 級	0人	0.0%
	6 級	0人	0.0%	6 級	0人	0.0%
	計	34人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 任 主	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 事

エ. 昇給期間短縮

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	42人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	40人	0人	
	昇給数別内訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	0人	0人
		3 号 給	7人	0人
		4 号 給	33人	0人
比 率 (B)/(A)	96%	0%		
前 年 度	職 員 数 (A)	42人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	40人	0人	
	昇給数別内訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	0人	0人
		3 号 給	7人	0人
		4 号 給	33人	0人
比 率 (B)/(A)	96%	0%		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
前 年 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	
国 の 制 度	1.9月分	2.05月分	3.950月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成20年4月1日現在)	0%	0%	0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝 染 病 の 防 疫 作 業	伝 染 病 の 防 疫 作 業	な し

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	